

2016¹¹月



原水協通信

日本原水爆禁止日本協議会

発行人 赤松宏一

毎月1回6日発行

頒価 220円

電話 (03)5842-6031

FAX (03)5842-6033



原水爆禁止大阪府協議会 大阪府中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル210号 tel(06)6765-2552 fax(06)6765-2837

今こそ、核兵器禁止条約を！

「国連軍縮週間のつどい」開かれる

十月二十九日、社会福祉指導センターで「国連軍縮週間のつどい」が開かれました。大阪原水協の取り組みの中でも三十年の長い歴史を持つこの集会は、国連第一委員会での「二〇一七年に核兵器禁止条約交渉の国際会議を開く」が可決される国際情勢の中で開かれ、会場いっぱい八十二名の参加者で熱気あふれる集会となりました。

被爆者の

願いを胸に

第一部の「トークセッション、被爆者の声をどう引き継ぐか」は、末広

千鶴子さん(天王寺区在住・九十歳)の被爆証言は、息をのみました。で始まりました。「すごい光が走ったあと、真つ暗の世界へ。まわりがだんだん明るくなると、はずかしい！下着もないすっぱだかに・・・」。

松尾昌幸さんがそれぞれの立場から、その大切さを訴えました。

「京都被爆2世・3世の会」の平 信行さんは「今とりくまれていまずヒバクシヤ国際署名は、世界のヒバクシヤが訴えたものであり、最後の署名といわれるものです」と、署名の意義を強く訴えました。

今、私たちは

歴史的到達点に

第二部の講演に立った富田宏治・関西学院大教授、世界大会国際会議宣言起草委員長は、「今

まで数十年ずっと国連では核兵器をなくすための決議がされてきました。が、今回国連史上初めて期限がはいった決議が採択されたのです。この決議は、本会議で採択されます。来年の二〇一七年三月十六日に核兵器禁止条約の交渉をすすめ国際会議が開かれます。七月にも第二回が準備されています。この歴史的到達点に立つ決議なのに、被爆国である日本が反対したことは、世界から大きな批判の的。アフリカ諸国に決議に反対するよう働きかけていた中国さえ棄権に。北朝鮮は賛成」と、歴史的到達点を熱っぽく語られました。



2017ちひろカレンダーの注文が相次いでいます。今年のカレンダーは、とりわけ色彩が鮮やかと評判になっています。現在 20本をあと

ちひろカレンダー

一カ月でやりきる取り組みが必要です。読者のみなさんのご協力をお願い致します。

1500本に到達しました！

国は地裁判決を尊重し、控訴するな！

全面勝利判決喜ぶ

十月二十七日、大阪地裁で原爆症認定の取り消し訴訟を求める二人の原告に対する判決が出されました。大阪地裁第七民事部・山田 明裁判長は、長崎で入市被曝した原告二人に対し、原告の主張をほぼ全面的に認め乳がんや心筋梗塞、胸部大動脈りゅうなどの疾病は放射性起因性と関連するものであり、残留放射線と内部被曝についても認める判決を行いました。



藤原弁護士長は、「大阪高裁での二つの不当判決が続いたあとなので、本当に不安でしたが今日の天気のように、スカッとした判決であり、大変うれしい限りです」と、喜びを表しました。愛須弁護士事務所局長は、「胸部大動脈りゅうと放射性起因性との関連性を認めたことは、実は画期的なことですが、この原爆症認定裁判においては、この件については認めず、二件目の判例です。このことを考えると、原告の主張を全面的に認めた大きな判決だったといえます」と、の勝利判決の意義を訴えました。今後、国側に「控訴するな」の取り組みが必要で

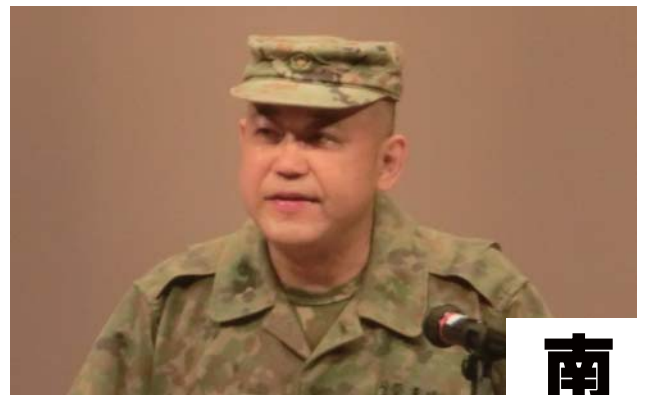
は認めず、二件目の判例です。このことを考えると、原告の主張を全面的に認めた大きな判決だったといえます」と、の勝利判決の意義を訴えました。今後、国側に「控訴するな」の取り組みが必要で

日本政府は交渉開始に賛成を！

首相官邸に抗議文送る

大阪原水協は、十月三十一日、首相官邸に抗議文を送付・岩田理事長名の抗議文は、「国連第一委員会での核兵器禁止条約の交渉開始を始める国際会議の開催に、反対したことに強く抗議する」の内容となつています。また、アメリカが同盟国に反対するよう働きかけたものに応えるものであり、被爆国の日本として被爆者の願いを踏みにじるものであることを指摘しています。

今回の決議は、国連「作業部会」の勧告を受け、軍縮を話し合う第一委員会での歴史的決議となりました。2017年の三月と七月に国際会議を開催する決議となる内容に日本政府は反対を表明しました。賛成国は123カ国になりました。核兵器保有国の中国、インド、パキスタン、北朝鮮は賛成票を投じました。日本政府の態度に批判の声が集中しています。



南スーダンに派兵するな

十月二十二日、二十三日、青森県・三沢市で日本平和大会が開かれ、大阪原水協から松尾教史さんが代表参加しました。三沢市に駐屯する陸上自衛隊第九師団第五普通科連隊三五十名が南スーダンに派兵される予定になっています。新たな任務である「駆けつけ警護」

などが付与されようとしています。壇上に立った元自衛官は「派兵されれば、民間人と戦闘員とは区別できず、戦闘になれば民間人を撃たざるをえないし、必ず自衛隊員に犠牲者が出ます」と、派兵中止を訴えました。

**11月6・9行動 ヒバクシャ国際署名を
11月9日(水)12時~上六**